



**ASAHI
YUKIZAI**



環境・安全報告書 2026

旭有機材株式会社

当社の 2025 年度 事業活動における
環境・安全に対する取り組みと成果をご報告いたします。



CONTENTS

01



環境・安全に対する基本姿勢

02



環境保全活動

03



安全衛生活動

04



健康の保持と増進

05



保安防災活動

06



製品安全の確保

07



地域・社会との協調と共生

chapter 1

環境・安全に関する経営方針

当社グループでは、環境・安全に関する経営方針を定めており、その方針の下、環境・安全に関する構成要素ごとに目標を定め、達成に向けて社員一丸となり取り組んでいます。



理念

旭有機材グループは、安全を最優先に考えた経営を行うとともに、人々にとってかけがえのない地球環境を保全していくために、企業としての責任を強く自覚し、管材システム事業と樹脂事業製品の開発・製造・提供・廃棄後の処理、および水処理・資源開発事業を含め、環境・安全・健康に配慮した企業活動を積極的かつ継続的に実践します。



方針

環境保全と安全確保は事業活動の基本である。

具体的な取り組み方針

1 環境保全活動の推進

製品・サービスの提供に関わるすべての事業活動を通じて、気候変動等への対応をはじめとする環境保全に積極的に取り組みます。

2 安全衛生活動の推進

安全教育や設備安全化及び安全衛生管理を通して、労働災害の防止を図ります。

3 健康の保持と増進

快適な職場環境の実現に努め、健康経営で健康の保持増進を図ります。

4 保安防災活動の推進

安定操業の維持と保安防災の向上に努め、従業員と地域社会の安全を確保します。

5 製品安全の確保

製品の開発から廃棄に至るすべての段階において、技術向上と品質管理を徹底し、製品の安全性を確保します。

6 法令と約束の遵守

環境及び安全管理に係る法令・諸規則や社内ルールをよく理解し、これを遵守します。

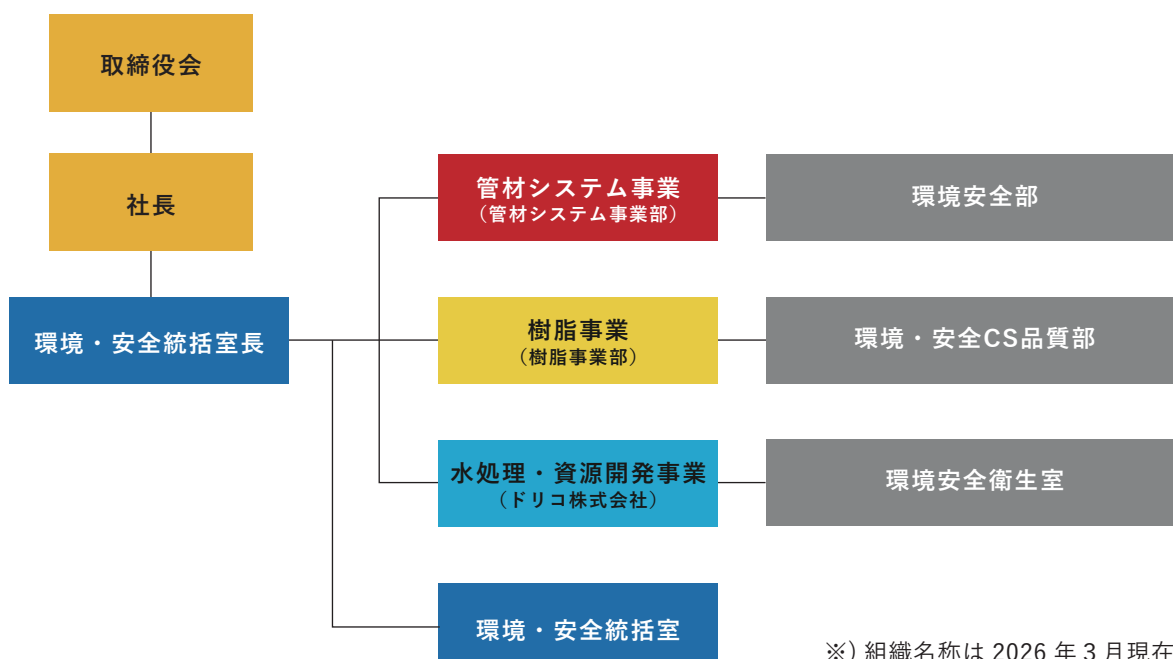
環境・安全に関する重点課題

当社グループでは「環境・安全に関する経営方針」の下、以下の重点課題を掲げておりさらに重点課題に基づいたそれぞれの環境・安全に関する目標を設定し取り組んでいます。

項 目	重 点 課 題
環 境 保 全	① ゼロエミッションとサーキュラーエコノミーに向けた取り組み ② カーボンニュートラルに向けた取り組み ③ 環境負荷化学物質の移動量と排出量の削減 ④ 水資源の有効活用 ⑤ 地域貢献活動の推進
化 学 物 質	① 生産活動における有害化学物質の適正な管理 ② 化学物質による環境負荷の低減 ③ 製品等に含有する有害化学物質の削減または全廃
安 全 衛 生 ・ 健 康	① 5 S 活動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）の推進 ② リスクアセスメントによる設備・機械の本質安全化の追求 ③ 管理監督者の率先垂範による自主的な安全活動の実践 ④ 日常的な安全活動「教育、HHK（ヒヤリハットキガカリ）、KYT（危険予知トレーニング）」 ⑤ 健康経営推進プロジェクトによる健康保持増進等の推進
保 安 防 災	① 安定操業の維持のための保安防災管理のレベルの向上 ② 感染症対策 ③ 緊急時のための効果的な実地訓練の実施

環境・安全に関する社内推進体制

当社グループでは環境・安全統括室長の下、環境・安全活動を統括しています。

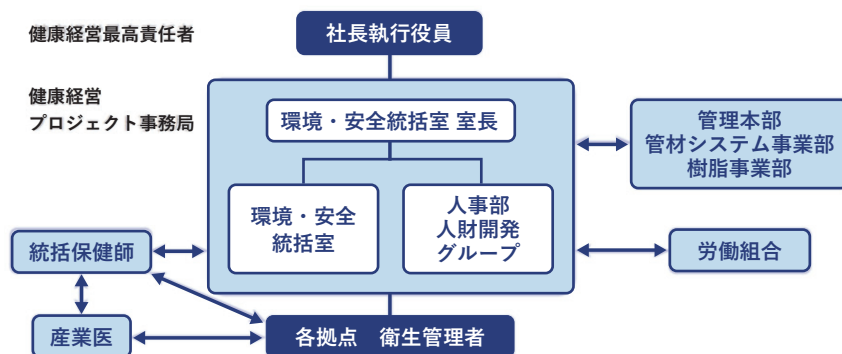


※) 組織名称は 2026 年 3 月現在

chapter 4

健康経営に関する社内推進体制

当社は、2023年度より「健康経営推進プロジェクト」を立ち上げ、従業員の心身の健康を守るための組織体制の整備に注力しています。



chapter 5

製品安全に関する基本方針

当社グループは、「信頼の品質」と「真摯な対応」を通じて満足していただける製品・サービスの提供に努めており、より優れた、より安全な製品・サービスの提供を通じて、人びとの幸福と社会の発展に寄与することを目指しています。

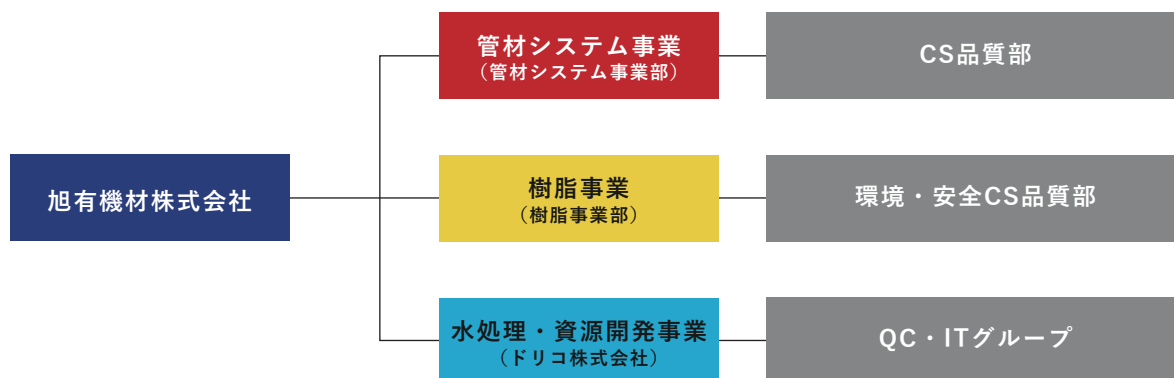
製品安全に関する基本方針

顧客の信頼と満足が得られる、より優れた、より安全な製品の創出を通じて、人間の幸福と社会の発展に寄与する。

- 顧客の立場で製品を開発すること。
- 技術を錬磨し、品質管理を徹底して、ものづくりをすること。
- 製品を正しく安全に使っていただく営業を実践すること。
- 製品がその効用を終え、廃棄されるまでのすべての段階における環境と安全に与える影響を配慮すること。

製品安全に関する社内推進体制

当社グループは事業部に品質保証部門を設置し、ISO9001 品質マネジメントシステムをベースに品質保証・製品安全体制を構築し、お客様のお役立ちを第一に考えるものづくりに取り組んでいます。



※) 組織名称は 2026 年 3 月現在





当社は、ISO 14001に基づく環境マネジメントシステムを基盤として、継続的な環境保全活動に取り組んでいます。これまでに、エネルギー使用量の削減、消費原単位の改善、廃棄物の削減など、さまざまな施策を実施してきました。



chapter 1

ゼロエミッションとサーキュラーエコノミー

当社は、産業廃棄物を削減するための代表的な取り組みである4R（抑制・削減・再利用・再資源化）により、産業廃棄物の総排出量の削減、発生した産業廃棄物の有効利用、及び総排出量から単純（埋立）処分される産業廃棄物の削減（ゼロエミッション）を推進しています。

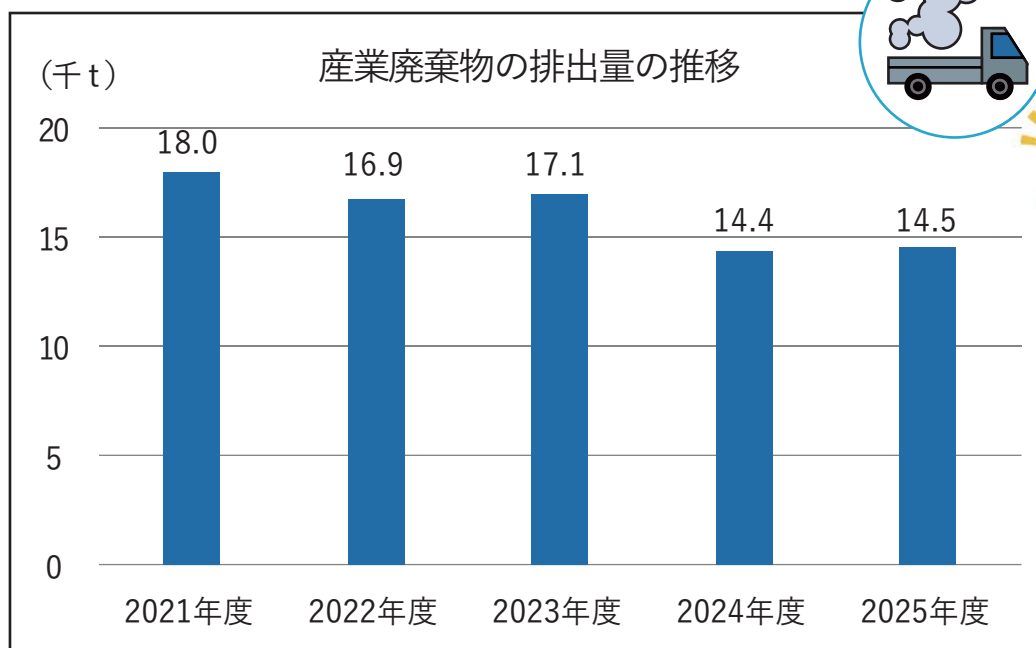
単純（埋立）処分量の低減等に向けた当社の主な取り組みとしては、

- ・ 4R（抑制・削減・再利用・再資源）の徹底
- ・ 産業廃棄物の分別による有価物化
- ・ 市場での有効利用に関するニーズ探索

を推進しています。さらに今後、環境負荷の大きい単純処分率を1%以下に抑えるよう努めます。

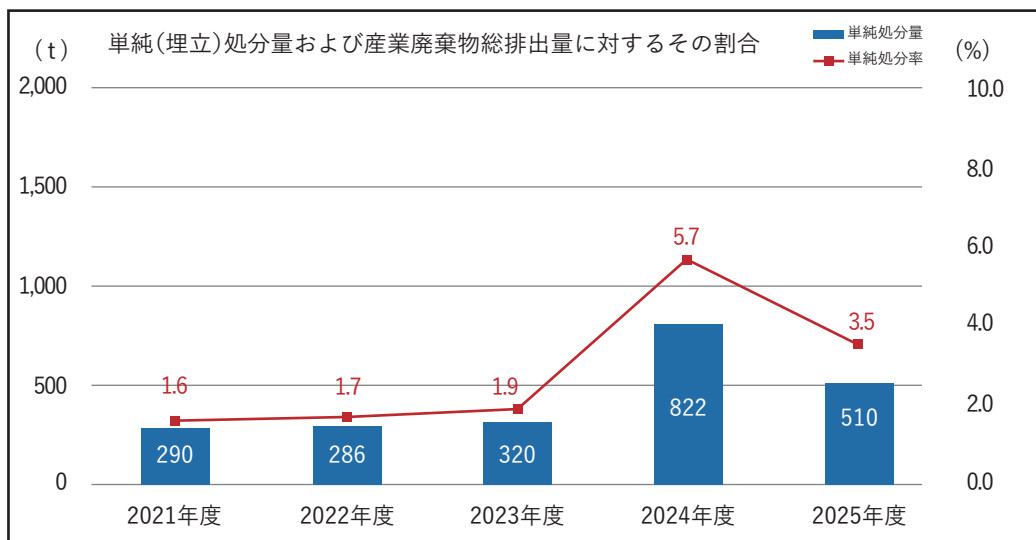
・ 産業廃棄物の総排出量

2025年度の産業廃棄物総排出量は14.5千トンとなり、2024年度と比較して大きな変動はなく、前年並みの水準となりました。今後も、資源の有効活用や廃棄物の発生抑制を推進し、排出量のさらなる削減に努めます。



・産業廃棄物の総排出量に対する単純(埋立)処分量

2025年度の単純(埋立)処分量は、2024年度に比べ312t減少し、それに伴い単純処分率(産業廃棄物総排出量に対する単純(埋立)処分量の割合)も2.2ポイント低下しました。2024年度以降、再資源化を委託していた一部の産業廃棄物処理業者が受け入れを停止したことから、新たな委託先が確保されるまでの間、従来は再資源化していた廃棄物の一部をやむを得ず埋立処分していました。その結果、2024年度には単純(埋立)処分量が増加しましたが、2025年度は新たな受け入れ先の確保や再資源化の推進により、単純(埋立)処分量及び単純処分率の改善につながりました。



chapter 2

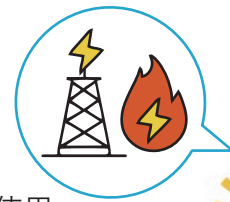
カーボンニュートラル

当社は「省エネ法（エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーの転換等に関する法律）」における「特定事業者」「特定荷主」に指定されており、九州経済産業局に毎年、電気・熱エネルギーの使用に係る中長期計画書と定期報告書、貨物輸送エネルギーの使用に係る中長期計画書と定期報告書を提出しています。

「特定事業者」には電気・熱エネルギー消費原単位の中長期的にみた年平均1%以上低減への努力が、「特定荷主」には貨物輸送エネルギー消費原単位の中長期的にみた年平均1%以上低減への努力が求められています。

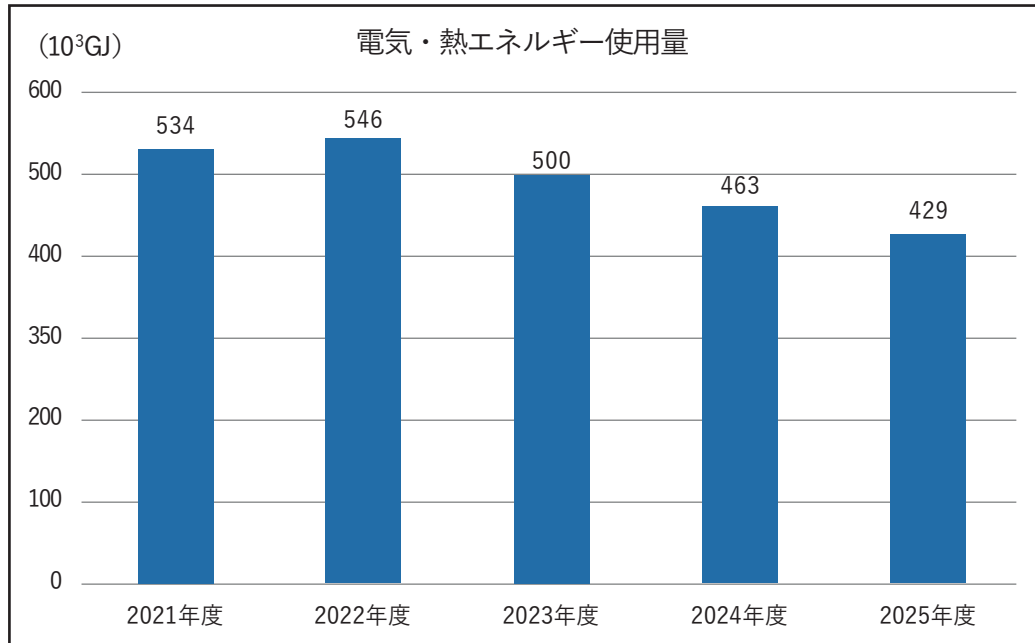
また、当社は、温室効果ガス(GHG)の排出量(Scope 1 及びScope 2)を、2030年度までに42%(2021年度比)削減することを目標として、設備に使用する燃料の転換や高効率な設備への更新、排出原単位の低い電力への切り替え、物流の効率化など、積極的な省エネルギー活動を推進してきました。さらに、2026年度より新・中期経営計画(GNT2030)をスタートします。事業拡大や新工場の建設等に伴い、GHG排出量の増加が見込まれるものの、環境負荷の低減に向けた取り組みを一層強化し、引き続き排出削減を推進します。





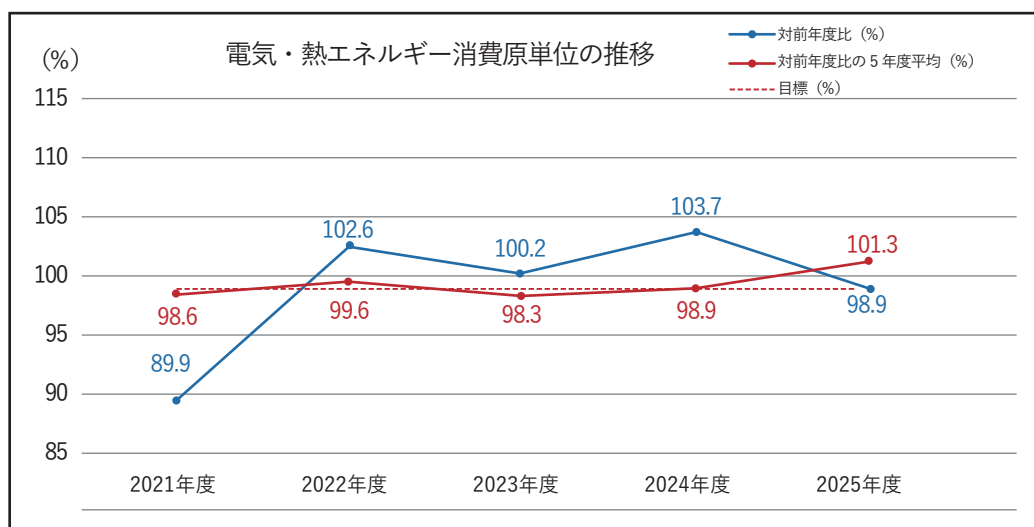
・電気・熱エネルギー使用量

省エネ法に基づいて算定した、当社の2025年度の各事業場で使用する電気・熱エネルギーは、約429千GJと、前年度に比べ34千GJ(7.4%)減少しました。



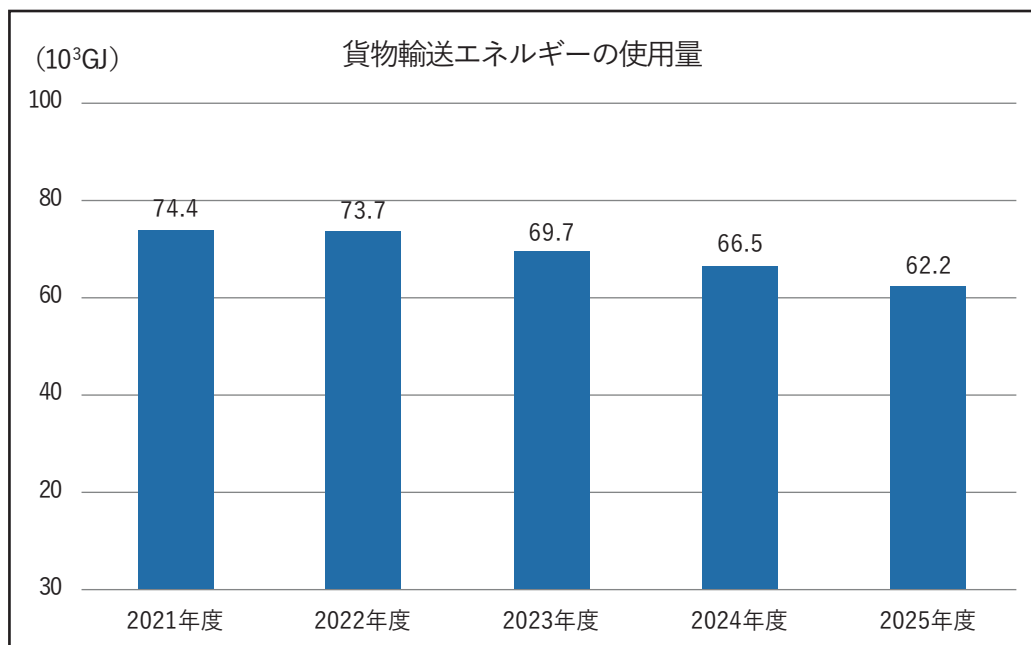
・電気・熱エネルギー消費原単位

2025年度の電気・熱エネルギー消費原単位は、前年度比で1.1%減少しました。しかしながら、5年度間平均原単位変化においては、2022～2024年度の影響で、目標としている1%の削減を達成できませんでした。2026年度も、さらに省エネ法における特定事業者に課せられた努力義務を果たせるよう電気・熱エネルギーの消費効率の改善に努めます。



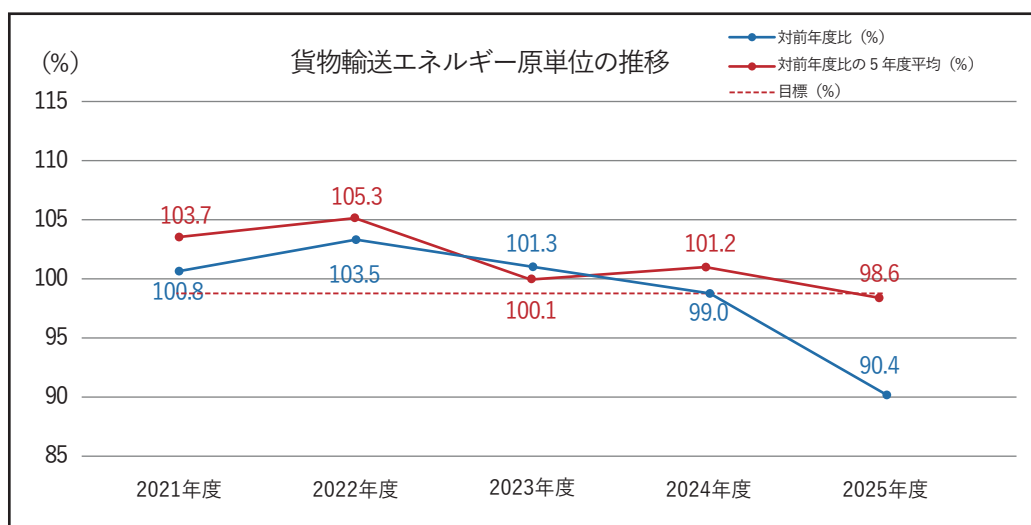
・貨物輸送エネルギー使用量

省エネ法に基づいて算定した、当社の 2025 年度の各事業場で使用する貨物・輸送エネルギーは、約 62.2 千 GJ と、昨年に比べ 4.3 千 GJ(6.5%) 減少しました。



・貨物輸送エネルギー消費原単位

2025年度の原単位は、対前年度比で9.6%減少しました。その効果もあり、5年度間平均原単位変化についても98.6%（=1.4%削減）と、求められている1%の削減を達成できた形となりました。2026年度も、省エネ法における特定荷主に課せられた努力義務を果たせるよう、さらに物流効率の改善に努めます。

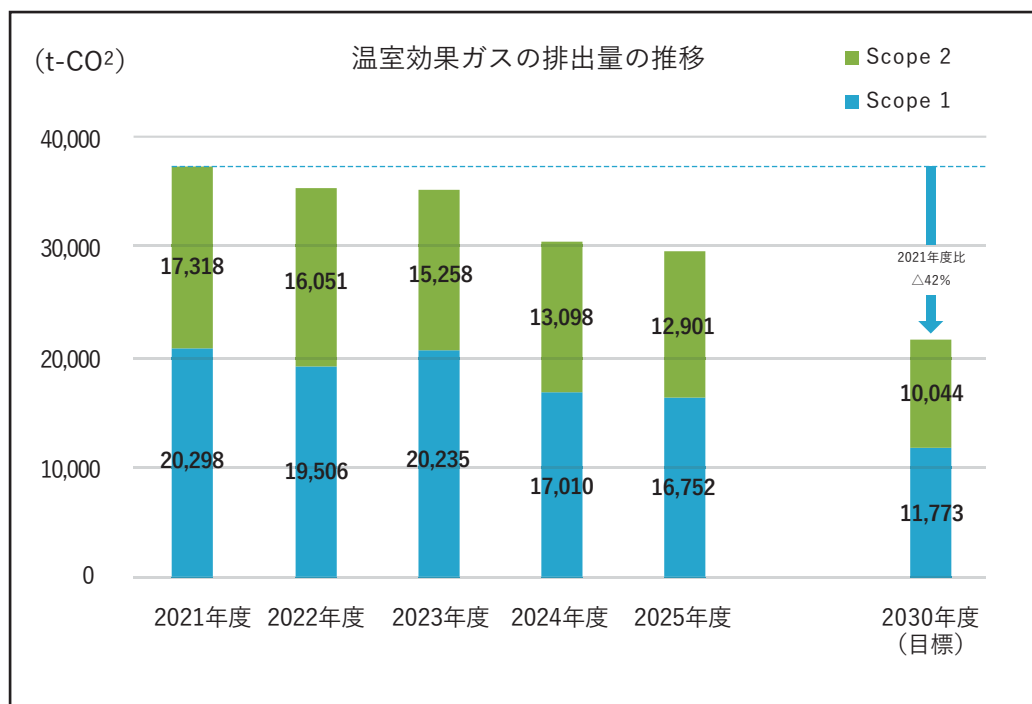




・温室効果ガス排出量

当社の2025年度における温室効果ガス(GHG)排出量は、GHGプロトコルに基づいて算定した結果、Scope 1（燃料の燃焼等による直接的な排出）が16,752 t-CO₂、Scope 2（購入した蒸気、電気の使用に伴う間接的な排出）が12,901 t-CO₂となりました。これらを合計した排出量は29,653 t-CO₂であり、2024年度と比べて1.5%の減少となりました。また、2021年度比では21%の減少となりました。

さらに、使用電力の脱炭素化を進めるため、再生可能エネルギー電力の導入に加え、非化石証書を活用しています。これにより、電力使用に伴うCO₂排出量の実質的な削減と再生可能エネルギー比率の向上を実現しています。

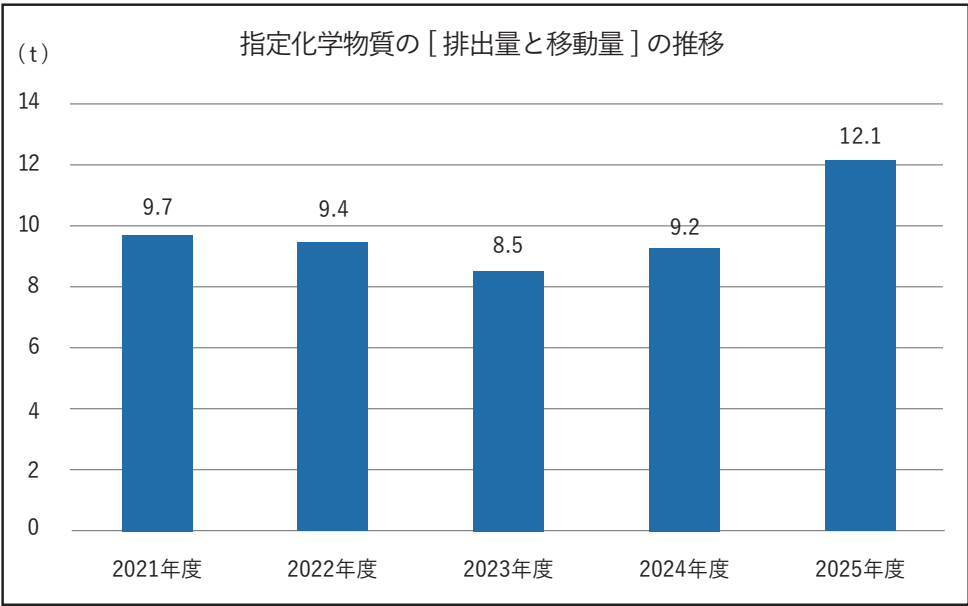


環境負荷化学物質の移動量と排出量の削減

当社では、「化学物質管理促進法（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律）」に基づき、指定化学物質を含む原材料を使用した廃棄物の排出量削減に取り組んでいます。今後も、指定化学物質の適正な管理を徹底するとともに、環境への排出量および移動量のさらなる低減に努めます。

・指定化学物質の排出量、移動量

指定化学物質の当社における排出量（大気及び公共用水域への放出量）及び移動量（排出する廃棄物に含まれる量）は、2024年度と比べ2025年度は約31%増加しました。



PRTRに基づき当社が管理している指定化学物質

工 場	指 定 化 学 物 質 名 称
延 岡 工 場	ジシクロペンタジエン、有機スズ化合物、スチレン、鉛及びその化合物、メチレンビス (4,1-フェニレン)-ジイソシアネート
愛 知 工 場	亜鉛の水溶性化合物、ビスフェノール A、エピクロロヒドリン、2,4 キシレノール、2,6 キシレノール、キシレン、クメン、グリオキサール、クレゾール、1,4 ジオキサン、N,N ジメチルホルムアミド、ダイオキシン類、ヘキサメチレンテトラミン、トリエチルアミン、1,2,4 トリメチルベンゼン、1,3,5 トリメチルベンゼン、ナフタレン、フェノール、ホルムアルデヒド、マンガン及びその化合物、メチルナフタレン、鉛及びその化合物、メチレンビス (4,1-フェニレン)-ジイソシアネート、リン酸トリブチル
栃 木 工 場	有機スズ化合物、ダイオキシン類、ヘキサメチレンテトラミン、鉛及びその化合物
広 島 工 場	ダイオキシン類、ヘキサメチレンテトラミン

※) PRTR とは、化管法により指定されている化学物質が、どのような発生源からどれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組みです。

・フロン漏洩防止

当社は、フロン設備の点検・整備、廃棄時における回収の徹底など、フロン排出抑制法を順守し、制御盤クーラーをはじめ、各種設備のノンフロン化を促進することで、フロン類の漏洩防止に努めています。

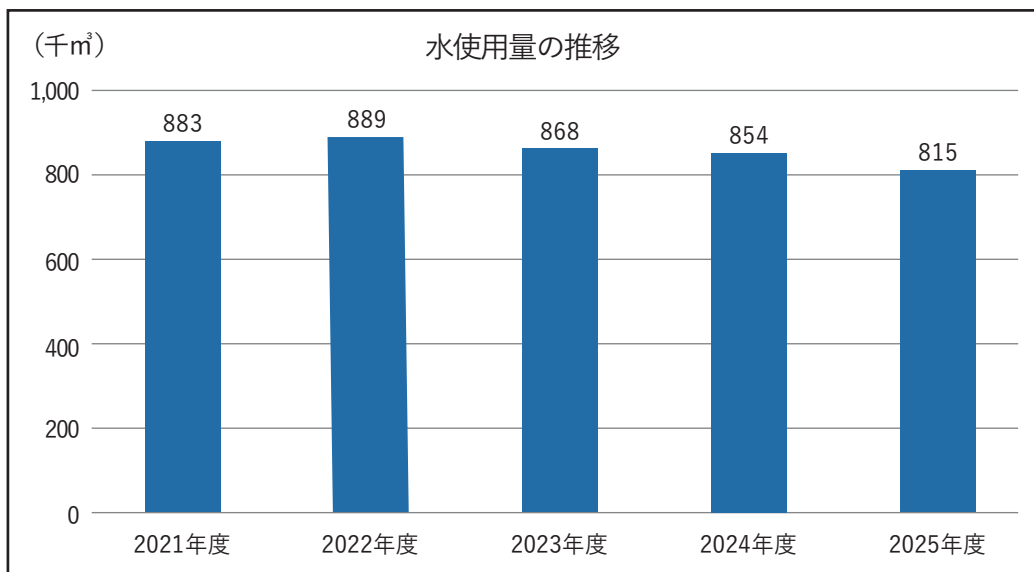
水資源の有効活用



当社の工場等では、工業用水、地下水、上水道を用途に応じて使用しています。主な使用目的は製造設備の冷却であり、水使用量は生産量に応じて変動します。こうした中、当社では循環再利用などの工夫を通じて、水資源の効率的な活用と使用量の削減に継続的に取り組んでいます。

・水資源の使用状況

2025 年度の水使用量は、2024 年度に比べ 4.6% 減少しました。今後も効率的な使用に努め、水資源の保全を進めます。



環境関連情報の開示

・CDP2025

当社は、国際的な環境非営利団体である CDP が公表する「気候変動レポート 2025」において、「B-」スコアを取得しました。

CDP は、企業や自治体の「気候変動」「森林」「水資源」などに関する戦略や取り組みを評価し、情報開示を促進する国際的な非営利団体です。世界中から収集した環境関連データを集計・分析し、その取り組みを A、A-、B、B-、C、C-、D、D- の 8 段階で評価しています。2025 年には、全世界で 22,100 社超以上、日本ではプライム上場企業の 73% を含む約 2,100 社が CDP を通じて環境情報を開示しました。

「B-」スコアは CDP の評価基準において「マネジメントレベル」に位置付けられ、当社が気候変動を含む自社の環境リスクとその影響を適切に認識し、具体的な対策を講じている段階にあることを示しています。

旭有機材の環境貢献製品

当社は環境負荷の低減と持続可能な社会の実現に貢献する製品の開発・提供を推進しています。省資源化や長寿命化に資する製品設計に加え、樹脂事業部の主力製品である RCS（レジンコートッドサンド）では、長年、循環利用を推進し、資源の有効活用と廃棄物の削減に取り組んでいます。これらの環境貢献製品の提供を通じて、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減を図るとともに、お客様とともに循環型社会の形成および脱炭素社会の実現に貢献していきます。

・バイオマス原料を用いた樹脂開発の取り組み

当社は、鋳造工程で使用する鋳型用フェノール樹脂接着剤の製造・開発を行っています。持続可能な社会の実現に向けた取り組みの一環として、非石油系バイオマス原料を活用した製品開発を推進しています。

このたび、独自の樹脂合成技術及び配合技術により、製品中のバイオマス比率を 20～40%まで高めた環境配慮型フェノール樹脂接着剤を開発しました。これらの製品は、石油化学原料の使用量削減に加え、従来は廃棄されていた資源の有効活用にも寄与しています。環境負荷の低減と資源循環の推進を通じて、カーボンニュートラルの実現及び地球環境の保全に貢献してまいります。



バイオマス変性
シェルモールド鋳型用樹脂

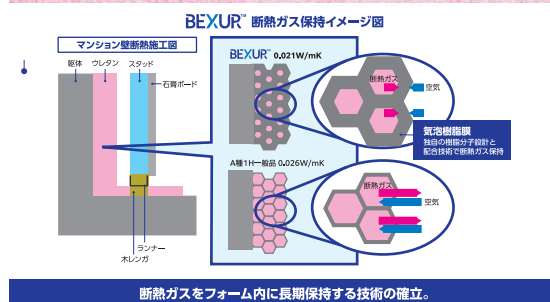


バイオマス利用
コールドボックス鋳型用樹脂

・現場発泡ウレタン断熱材「BEXUR™」

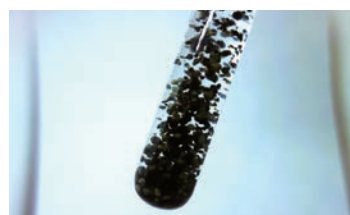
当社は、新製品の現場発泡ウレタン断熱材「BEXUR™」で、一般財団法人省エネルギーセンター主催・経済産業省後援による 2025 年度（令和 7 年度）省エネ大賞の製品・ビジネスモデル部門における「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

当製品の特長である世界最高クラスの断熱性能（熱伝導率：0.021W/(m・K)）が、住宅の省エネ性能向上に大きく貢献する点が高く評価されたもので、2026 年 1 月 28 日に都内で表彰式が開催されました。



・嫌気性処理システム「D-Ana™Pro」

当社グループ企業であるドリコ株式会社の嫌気性処理システム「D-Ana™Pro（ディーアナプロ）」は、高濃度有機排水を効率的に処理し、環境負荷低減に貢献する水処理システムです。食品加工や発酵醸造等の分野で発生する有機排水に適しており、排水基準への適合と処理コストの削減を実現します。本システムは、排水を上向きに流す構造により、反応槽内の嫌気性微生物と効率よく接触させ、排水中の有機物を分解することを特長としています。また、処理過程で発生するメタンガスをバイオガスとして有効利用できるため、再生可能エネルギーの創出と温室効果ガス排出量の削減にも貢献します。さらに、密閉型構造の採用により臭気の発生を抑制し、周辺環境への配慮も図っています。



D-Ana™Pro システム



当社グループでは安全を最優先と考え行動しています。重点活動として、「心とからだの健康づくり」、「安全な人づくり」、「安全な場づくり」、「快適な職場環境づくり」という4つの視点から「社員と会社が一体となった心身両面の健康保持増進」、「安全のためのコミュニケーションの促進」、「5S・リスクアセスメント・設備改善による本質安全の実現」、「積極的にみんなで取り組む職場環境の改善」など、具体的な安全活動の実施による労働災害の防止に取り組んでいます。



chapter 1

安全衛生の取り組み

・経営者による安全衛生ラウンド

当社では、安全衛生ラウンドを2025年6月から7月にかけて、広島工場、愛知工場、栃木工場、延岡工場の順に実施しました。「安全衛生ラウンド」とは、経営層が製造現場を巡回し、現場の課題や改善点を直接確認するとともに、社員との対話を通じて現場の生の声を吸い上げる取り組みであり、当社では毎年度継続して実施しています。

2025年度は、「先取りの安全・先取りの健康」をテーマに掲げ、ゼロ災に向けた安全・安心・快適な職場環境づくりを目的として実施しました。ラウンドでは、経営トップが現場の状況をより深く理解し、スピード感ある経営判断につなげることを重視しました。また、説明よりも社員との対話の時間を増やし、危険、暑さ、不快、不衛生など、現場が抱える課題を中心に意見交換を行いました。



ラウンド風景（広島）



ラウンド風景（愛知）



ラウンド風景（栃木）



ラウンド風景（延岡）

全国安全衛生徹底大会

2026年4月、「第21回全国安全衛生徹底大会」を「安全文化と健康文化を築き直す」をキーワードに、愛知工場をメイン会場として開催しました。当日は、当社グループ各拠点をWEB会議システムで接続し、全社一体となって安全衛生への取り組みを共有しました。

特別講演の一つ目では、産業医科大学の大和浩様をお招きし、「がんの予防に必要なこと～一無、二少、三多」をテーマにご講演いただきました。講演では、がん予防への意識向上を目的として、一無(禁煙・受動喫煙ゼロ)、二少(小食・小酒)、三多(多動・多休・多接)の重要性が紹介されました。また、当社が推進する禁煙化の取り組みに関連し、ニコチンガムやニコチンパッチの活用についても具体的な説明があり、禁煙支援の有効性を再認識する機会となりました。

二つ目の特別講演では、プラスドライブ株式会社の原マサヒコ様より、「事故を起こさない先取りの5Sへ～トヨタの現場に学ぶ『5S』の真の意味」をテーマにご講義いただきました。整理・整頓・清掃・清潔・躰の各要素について具体例を交えながら解説があり、三現主義(現地・現物・現実)に基づき、経営者や管理者が率先して取り組み、5Sを業務の仕組みとして定着させることの重要性が強調されました。

大会の最後には、各事業部及びグループ関係会社より安全活動事例の発表が行われ、他部署の取り組みを学ぶとともに、安全への意識を改めて高める機会となりました。



安全活動方針ポスター

特別講演①



産業医科大学教授
大和 浩様

特別講演②



プラスドライブ株式会社
原 マサヒコ様



全国安全衛生徹底大会風景

ドリコ株式会社グループ

またドリコ株式会社では、2025 年 7 月、「ドリコ 安全と健康を守る会 定時総会」「ドリコ株式会社グループ安全衛生大会」が、ベルサール八重洲にて協力会社 86 社 104 名が参加され、盛大に開催されました。当日は安全講話、安全表彰、及び安全標語の投票結果などが発表され安全宣言が行われました。



ドリコ株式会社安全衛生大会風景



採択された安全標語

・AI テレマティクスシステム

社用車運転時の安全性向上を目的として、当社では 2025 年 12 月より社用車への「AI テレマティクスシステム」の導入を順次開始しました。本システムは、AI による運転者の動作モニタリングを通じて、居眠り運転やながらスマホ運転等のわき見運転といった危険運転を可視化し、社員がより安全に業務を遂行できる環境づくりに寄与するものです。

・動画素材を活用した安全教育

社員の安全意識向上と労働災害の防止を目的として、2025 年度から全社的にオンライン教育プラットフォームを活用した安全教育を開始しました。本プラットフォームでは、労働安全衛生に特化した動画教材を多言語で提供しており、実際の事例をもとに危険要因や適切な対応を分かりやすく学べる点が特徴です。社員は短時間で理解しやすい動画を通じて、職場で起こり得るリスクを具体的に把握し、自主的な安全行動につなげることができます。当社は今後も教育内容の充実を図り、全社員が安心して働ける安全な職場環境の実現に向けて取り組みを継続します。



労働災害

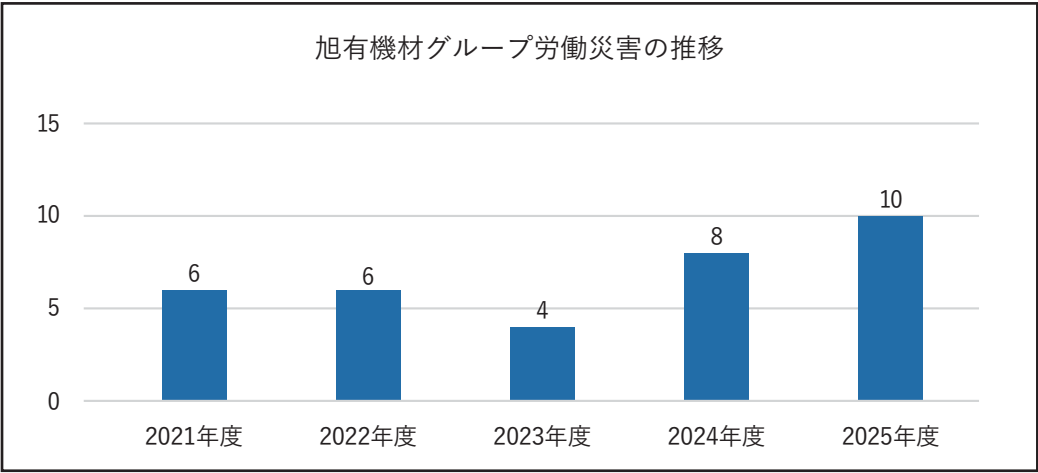
・労働災害発生状況

2025 年度における当社グループ全体の休業災害件数は 10 件で、2024 年度（8 件）と比較して増加しました。これに伴い、休業災害度数率も 2.29 と、2024 年度の 1.78 から増加する結果となりました。災害の主な要因は作業手順の不徹底や注意不足によるものであり、業界平均（製造業）と比較しても高い水準にあります。今後も、災害の未然防止に向けた教育・啓発活動の強化や、作業環境の改善を継続的に推進し、安全性の向上に努めます。

※労働災害：労働者が業務遂行中に業務に起因して受けた業務上の災害

休業災害：労働災害のうち、負傷者の 1 日以上 の休業を伴うもの

休業災害度数率：100 万延べ実労働時間当たりの休業災害による負傷者数



		実 績 値				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
休業災害件数	単 独	3	1	0	4	4
	グ ル ー プ 会 社	3	5	4	4	6
	連 結 合 計	6	6	4	8	10
休業災害度数	単 独	1.75	0.54	0.00	1.74	1.74
	連 結 合 計	1.55	1.45	0.91	1.78	2.29
	※ 製造業平均	1.31	1.25	1.29	1.30	1.33
	※ プラスチック製造業平均	1.35	1.21	1.19	1.41	1.42

※各数値は、年度データ（4 月～3 月）

ただし、休業災害度数率（プラスチック製造業平均）のみ、年データ（1 月～12 月）。

休業災害度数率（プラスチック製造業平均）の出典：労働災害動向調査（厚生労働省）

chapter 1

健康保持と増進への取り組み

・健康経営 KPI の設定

従業員のこころとからだの健康増進を図るため、当社では 2030 年に向けた KPI (Key Performance Indicator: 重要業績評価指標) を設定しました。課題が大きい「喫煙」「睡眠」「運動」の 3 つの領域に重点を置き、改善を推進していきます。

従業員の健康は、生産性の向上や従業員一人ひとりの充実感・幸福感にも直結します。当社は、こうした考えのもと、今後も「健康経営」を継続的に推進していきます。



みんなでこの数値を達成しよう！



喫煙率

睡眠がとれている人
(6 時間以上の睡眠)1日 1時間以上歩行する人
(8,000 歩以上)

特定保健指導

目指す姿：心身の安心安全を通じて働く仲間が全員主役となり生き活きと働ける会社

・禁煙化の取り組み

当社では、健康的な職場環境づくりの一環として、2025 年度から 3 年間をかけて「就業時間内の禁煙」を段階的に導入します。本取り組みは、従業員への支援を伴いながら着実に進めていくものです。まずは 2025 年 11 月より役員が率先して実施し、2026 年 4 月から管理職へと対象を拡大し、2028 年度内の全社達成を目指します。

当社社員の健康課題として喫煙率や受動喫煙の影響が挙げられることから、禁煙に向けた支援策を提供し、健康に働ける安心・安全な職場環境の実現を図ります。

健康で快適な職場環境づくりに向けた段階的な禁煙の取組みについて

健康な未来へ
共に歩前進

中野 CEO メッセージ

当社は、今後3年間で「就業時間内の禁煙」を段階的に進めています。これは、健康的な職場環境づくりの一環として支援を伴いながら取り組むものです。まずは2025年11月に役員が率先して実施し、2026年4月から管理職へと広げ、2028年度内の全社達成を目指します。健康で働ける、安心・安全な職場を一層につくっていきましょう。

禁煙化の方針

① 基本的な考え方
全ての社員の健康を守る為に3年かけて就業時間禁煙を目指します

② 実施事項とその時期・対象者

ステップ	時期	対象者
ステップ1	2025～2026年：準備期間（役員からの労働時間内禁煙 啓蒙活動など） 2026年4月1日：労働時間内禁煙（副参事以上）	
ステップ2	2027年4月1日：労働時間内禁煙（全社員）	
ステップ3	2028年4月1日：就業時間内禁煙（2029年1月：敷地内全面禁煙）	

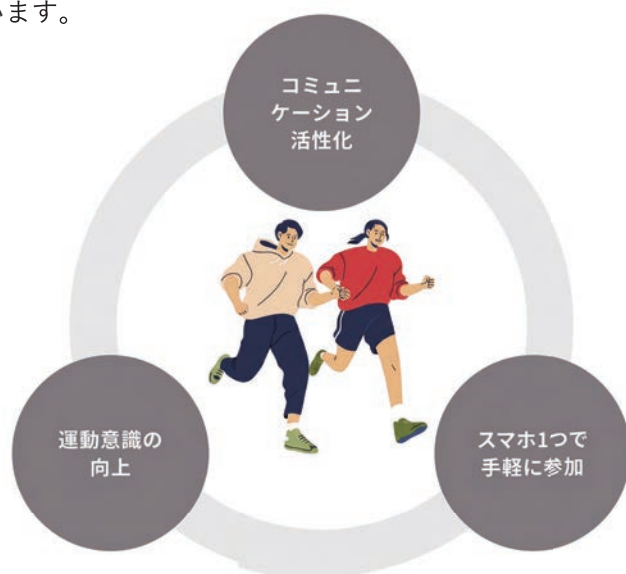
対象者：当有価材の従業員

※労働時間：休憩時間は含まれない ※「労働時間内禁煙」は休憩時間のみの取扱い
※就業時間：勤務時間で 休憩時間を含む ※「就業時間内禁煙」は休憩時間も取扱い

ASAHI
YUKIZAI

・健康ポイントプログラムの導入

従業員の健康を経営課題の一つと捉え、「健康経営」と「人的資本への投資」の目的で、GUPPY 社の健康ポイントプログラムを 2020 年 9 月に導入し継続中です。健康ポイントプログラムは、ヨガ、ストレッチ、筋トレなどのエクササイズ、歩数、体重、睡眠時間、食事、飲酒量など日々の活動を記録することで見える化し気づきを与えるシステムです。なお、当社では 7000 歩/(人・月)を目標とし、毎月、個人別・地区別・所属部署別歩数ランキングを社内掲示版で公開することで運動意識を高めています。



健康ポイントプログラム概念



健康ポイントアプリ

・健康管理システムの導入

当社では、従業員の健康保持・増進をより効果的に推進するため、健康管理システムを導入しました。これまで紙で配布していた健康診断結果やストレスチェック結果について、今後はパソコンや携帯端末からも確認できるようになり、従業員が自身の健康状態をより手軽に把握できる環境を整備しました。

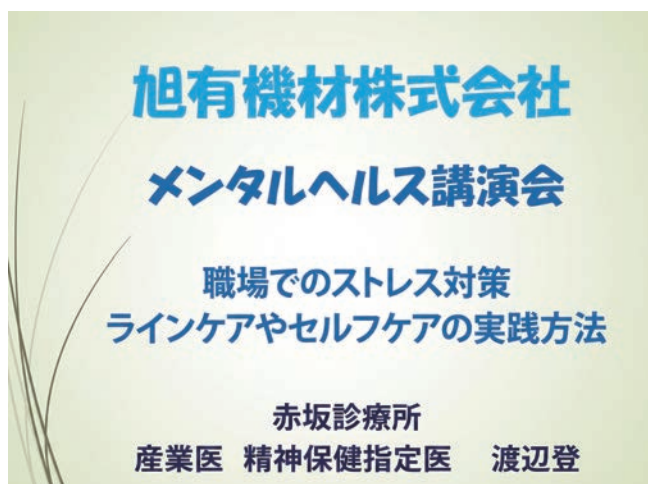
新システムの大きな特徴として、健康診断結果と生活習慣に関する設問結果をもとに、個人レポートが自動作成される点が挙げられます。個々の健康状態が数値化され、視覚的に分かりやすく提示されるため、自身の健康リスクや改善すべき課題を明確に把握することができます。また、改善に向けた具体的な行動の方向性も示されるため、従業員一人ひとりが主体的に健康管理に取り組むことが可能となります。

当社は、従業員の健康を企業活動の基盤と捉え、今後も健康管理体制の強化と働きやすい職場環境づくりを推進します。

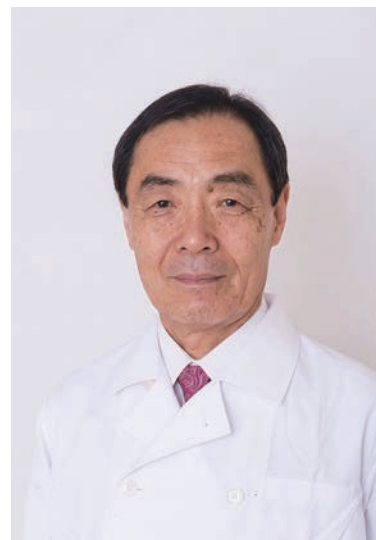


・メンタルヘルス講演会

当社は社員のメンタルヘルスケアに力を入れており、2012 年度から毎年、当社産業医でもある赤坂診療所所長の 渡辺登 先生をお招きし、メンタルヘルス講演会を行っています。2025 年度も WEB にて 9 月に実施しました。今年度は「心のヘルスケア」について、健康生活につながる重要なお話をしていただきました。また、当社の社報である+POWER（プラスパワー）に、毎回「メンタルヘルスアドバイス」と題するコラムを執筆していただいております、2012 年以来、当社社員のメンタルヘルスケアにご尽力していただいております。



メンタルヘルス講演会の WEB 画面



赤坂診療所所長 渡辺 登 先生

・健康測定

2025 年 12 月、公益財団法人 福岡労働衛生研究所の御協力のもと、第 4 回目となる「エイジフレンドリー健康測定」を実施しました。従業員は会社にとって最も貴重な財産であるとの考えのもと、本取り組みを健康経営の重要施策の一つとして位置づけています。高齢化社会に対応した本測定では、柔軟性、俊敏性、ロコモ、バランス、筋力、体成分、血管年齢、骨密度などの多面的な項目を測定し、従業員一人ひとりが自身の身体能力を健康診断とは異なる視点から把握できる機会を提供しています。これにより、主体的な生活習慣の改善や健康意識の向上を促進し、いきいきと働き続けられる職場環境づくりにつなげています。さらに、2026 年度も同様の取り組みとして 11 月に実施を予定しており、継続的な健康保持・増進を支援します。



健康測定風景（片足立ち）



健康測定内容の説明風景

・ランニングイベント

社員とその家族が参加するランニングイベント「RUNnovation」を開催しました。本イベントでは、社員が講師となり、走り方のコツを楽しく学べるプログラムを実施しました。

当社のパイプ端材を活用した「手作りミニハードル」も登場し、自社製品を生かしたアイテムならではの親しみやすさが参加者の間で好評を博しました。この取り組みは、当社ならではの「健康づくり × ものづくり」イベントとして、地域のメディアにも取り上げられました。



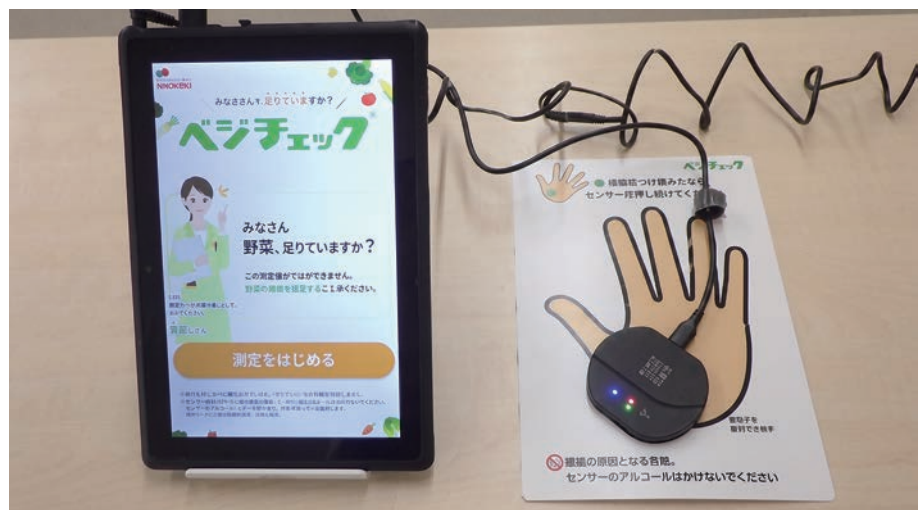
・設置型の健康社食

健康づくりの重要な要素の一つである「食事」について、当社では従業員を継続的にサポートするため、2024 年度より設置型の健康社食を社内 10 拠点で導入しました。ヘルシーな食事の提供を通じて、従業員がより健康的な身体づくりを実践できる環境を整えるとともに、ヘルスリテラシー（健康意識）の向上にも取り組んでいます。



・ベジチェック測定会

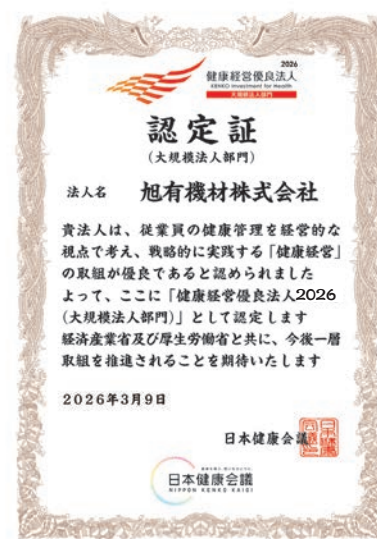
延岡、広島、愛知、東京、栃木の各拠点において、健康診断時にベジチェックの測定会を実施しました。ベジチェックは、カゴメ株式会社が提供する、採血不要で約 30 秒により推定野菜摂取量を可視化できる機器です。手のひらをセンサーに当てるだけで簡単に測定でき、食習慣改善に向けた行動変容の促進に寄与します。



chapter 2

健康経営優良法人

当社は、これまで継続して取り組んできた健康増進施策が評価され、前年度に続き、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人 2026(大規模法人部門)」に、2026 年 3 月 9 日付で認定されました。同制度は、従業員の健康管理を経営的視点から戦略的に推進する企業を顕彰するもので、2026 年度は大規模法人部門で 3,765 法人が認定されています。当社は今後も、社員一人ひとりが心身ともに健康で働ける職場環境づくりを進め、持続的な企業成長と社会への貢献を目指します。



認定証

chapter 3

地域のスポーツ大会への参加

2026 年 2 月に開催された「第 64 回延岡西日本マラソン」の女性の部において、当社社員が優勝を飾りました。また、2026 年 3 月に開催された「第 11 回 延岡リレーマラソン 2025 IN 須美江家族旅行村」において、当社は企業対抗部門にチームとして参加し、二連覇を飾ることができました。



延岡西日本マラソン表彰式



延岡リレーマラソン 2025

・ 防災訓練

延岡工場、愛知工場及び栃木工場では、2025 年 11 月に、地震及び工場火災の発生を想定した対応力向上を目的に、避難訓練及び消火訓練を実施しました。



防災訓練風景（延岡）



防災訓練風景（愛知）



防災訓練風景（栃木）

・ 避難訓練

東京本社では、6 月と 11 月に、入居する「上野フロンティアタワー」に属するテナントの合同一斉防災訓練に参加しました。地震とそれに伴う火災が発生したことを想定し、非常階段を使用して所定の避難場所に避難することで、発災時の行動手順を実践しました。

・応急手当講習会

延岡工場では、2025 年 9 月、発災時における社員の相互救護能力の向上を目的として、日本赤十字社の講習指導員を講師に迎え、応急手当講習会を実施しました。講習会には社員 28 人が参加し、講義と実技を通じて、包帯や三角巾を用いた応急手当の方法について学びました。実技では、負傷者を想定した応急処置を参加者同士で実践し、適切な止血や固定の手順を確認しました。参加者は、災害や事故発生時に迅速かつ適切な対応を行うための知識と技能を習得するとともに、日頃から備えることの重要性について理解を深めました。今後も継続的な訓練を通じて、社員の安全意識の向上と緊急時対応力の強化に取り組んでいきます。



講習会風景



実技講習

・消防競錬会への参加

愛知工場では、2025 年 10 月、社員の防災意識の向上を図ることを目的として、丹羽広域事務組合消防本部予防課様による消防技術競錬会に参加しました。この競錬会は、火災発生時の通報、負傷者の救出、消火器による初期消火、そして活動報告に至るまで、一連の動作を時間と正確性の両面から競い合うものです。今回、当社社員がこの競技(男性の部)において見事入賞を果たしました。



競錬会風景 (愛知)



競錬会入賞 (愛知)

・シェークアウト訓練

当社では地震などの自然災害に備え緊急地震速報装置を設置しており、緊急地震速報訓練と連携した「シェークアウト訓練」を定期的に行っています。これは地震が発生したときに安全確保行動 1-2-3「まず低く頭を守り、動かない」を身につける訓練であり、いざという時に備えておくために必要不可欠なことです。2025 年度も例年通り消防庁などの行政機関の呼びかけに応じ愛知工場、栃木工場、広島工場にて 11 月に実施しました。





当社は、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムの運用を通じて、製品安全の確保と品質向上に継続的に取り組んでいます。製品の設計・開発から製造、出荷、使用段階に至るまで各工程でリスク評価と品質管理を徹底し、不具合の未然防止に努めています。また、法令や規格への適合を確実にするとともに、お客様からの声を製品改善に反映し、安全で信頼性の高い製品の提供を通じて、持続可能で安心な社会の実現に貢献します。

・品質工学インハウスセミナー

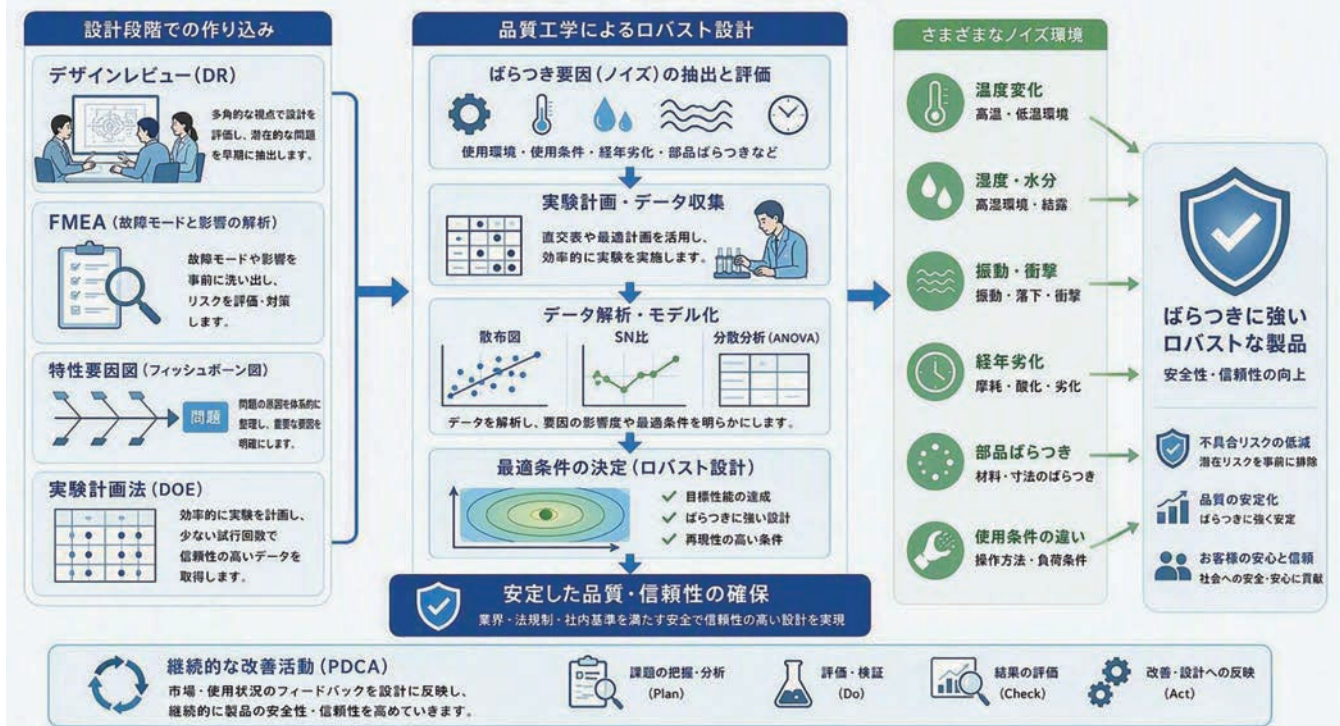
品質の大本（上流）である設計・開発に起因するトラブルを撲滅するために、2018年9月より「品質工学」への取り組みをスタートし、社外専門家である株式会社ジェダイト 鶴田明三先生をお招きし毎月「品質工学インハウスセミナー」を開催しています。2025年度は第7期目となり、累計で51名が受講しました。

品質工学で実現する安全・信頼性の高い製品づくり

旭有機材では、試作段階からデザインレビュー（DR）やFMEAを実施するとともに、品質工学を活用した設計評価を行っています。

実験計画法や機能性評価により、使用環境や経年変化などのばらつき要因を考慮したロバスト設計を推進し、

安全性と信頼性の高い製品づくりに取り組んでいます。





当社は、旭有機材グループ行動規範に掲げる「価値創造と社会貢献」の理念に基づき、社員一人ひとりが目指すべき行動の一環として、地域との積極的な交流活動に取り組んでいます。

・インドネシアからの実習生受け入れ

当社は外国人技能実習制度を活用し、インドネシアからの実習生を現在までに3期計25名受け入れています。2025年3月現在、外国人特定技能制度の対象者3名と、外国人技能実習制度の対象者9名が、日々意欲的に実習に取り組んでいます。海外からの実習生と共に働くことで、日本人社員も多くの刺激を受け、職場全体の活性化につながっています。



・旭有機材創立 80 周年大感謝祭

延岡地区では、11 月、当社の 80 周年を記念した「旭有機材創立 80 周年大感謝祭」を開催し、社員やご家族、協力企業、地域の皆さまなど 1,072 名が来場しました。会場はたくさんのキッチンカーや特設ブース、手作りのステージイベントで盛り上がり、笑顔と交流にあふれ、未来への一步を感じる一日となりました。



・ FC 延岡 AGATA

当社は、延岡市を拠点とするプロサッカークラブ「FC 延岡 AGATA」の 2026 年度のメインパートナーを務めることとなりました。2026 年 3 月現在、九州地域リーグに所属しており、「J」リーグ入りを目指して日々挑戦を続けています。

クラブの 2026 年のスローガンは「All in for the city（すべてを賭ける。その理由は、この街だ。）」です。延岡市を盛り上げたいという強い意志が感じられます。当社もその想いに共感し、ともに挑戦を続けます。



・ 教育委員会との連携

当社は、延岡市及び延岡市教育委員会との三者間で、教育の振興に関する連携協定を締結し、地域の教育支援に取り組んでいます。

新たに「のべおか中学生 AI クラブ」発足の支援を通して、学校や校区の枠を超えて地域全体で次世代を育成する新しい教育モデルの構築を目指しています。同クラブには延岡市内の中学生と教諭が参加し、AI を活用した学びや探究活動に取り組んでいます。

当社は環境・安全の視点から、持続可能な地域づくりに資する人材育成を重要な社会的責任と位置づけ、活動基盤の整備や運営支援を行っています。これらの貢献が評価され、延岡市より感謝状を受領しています。今後も地域とともに未来を担う若者の成長を支え、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを継続します。



・献血活動

当社では、国内で使用される血液製剤のすべてを献血により賄うという国の方針に沿って取り組んでいる、宮崎県赤十字センター様の献血推進活動に協力しています。

2025 年度は、延岡工場構内で 4 月、10 月に移動献血者を設置し、計 100 名の目標に対して 120 名が受付し、108 名が 400ml の献血を実施しました。



延岡工場での献血風景

・地引網

従業員とその家族の心身両面における健康増進を目的として、健康経営推進プロジェクトと労働組合が連携し、健康イベント「地引網」を実施しました。本イベントは 2024 年度より継続的に開催しており、2025 年度は計 3 回実施し、延べ約 300 名が参加しました。当日は、普段体験する機会の少ない地引網の実施や魚のさばき体験を通じて、「食育」の観点からも意義ある機会を提供できました。今後も本イベントを継続的に実施し、従業員及びその家族の交流促進ならびに、職場におけるコミュニケーションの一層の活性化につなげます。



・地域の夏祭りへの参画

当社では地域活性化活動の一環として、例年、延岡市の「まつりのべおか」に参加しています。2025 年 7 月に開催された延岡市の「第 48 回 まつりのべおか」については、天候不良の影響により、残念ながら参加を見合わせました。

・工場周辺の清掃活動

工場周辺地域の方たちが工場周辺に来られても不快な思いをされないよう、工場周辺の清掃など美化活動を定期的に行っています。延岡工場では 2025 年 10 月に、天下工場では 2025 年 9 月と 2026 年 3 月に実施しました。



清掃活動風景（延岡工場）



清掃活動風景（天下工場）

・救命救急入門コースの支援

通報から救急車が到着するまでの間に救命処置を行う「応急手当普及員」の資格を取得している当社愛知工場の社員が丹羽消防署主宰の「救命救急入門コース」開催の指導支援を行っています。2025 年度は 7 月に大口南小学校、11 月に扶桑中学校、12 月に高雄小（扶桑町）の 3 校にて、胸骨圧迫の方法、AED の使い方など、愛知県丹羽郡地域の小中学校へ消防署員とともに指導しました。



応急手当講習の様子

・献血活動

当社では、国内で使用される血液製剤のすべてを献血により賄うという国の方針に沿って取り組んでいる、宮崎県赤十字センター様の献血推進活動に協力しています。

2025 年度、愛知工場構内では 6 月に移動献血車を設置し、14 名が 400ml の献血を実施しました。

chapter 3

栃木地区

・地域の夏祭りへの参画

栃木工場では、地域活性化活動の一環として、例年、大田原市の「与一祭り」に参加しています。2025年8月に開催された「第42回 与一祭り」には、当社社員約40名が「与一踊り」に参加しました。歴史ある祭りの中で、地域との交流を深める貴重な機会となりました。



与一祭りの風景（大田原市）

旭有機材
環境・安全報告書
2026